

山口県立大学 学位論文 博士 (健康福祉学)

博士論文審査要旨

授与番号

健康福祉博甲第3号

取得者

た ぐち せい や
田 口 誠 也

論文題目

地域福祉計画をめぐるステークホルダー間関係のダイナミズム

授与年月日

2011 (平成23) 年3月16日

審査委員

主査	田中 マキ子	(山口県立大学看護栄養学部 教授)
副査	田中 耕太郎	(山口県立大学社会福祉学部 教授)
副査	長坂 祐二	(山口県立大学看護栄養学部 教授)
副査	小川 全夫	(熊本学園大学 教授)

論文要旨

地域福祉計画をめぐるステークホルダー間関係のダイナミズム

2000年の社会福祉法の改正を契機とする福祉政策のパラダイムシフトによって、地域福祉計画をめぐるステークホルダーの意識改革が、健康福祉領域における新たな課題として提起された。本研究では、地域福祉計画をめぐる代表的なステークホルダーとして地域住民、市町村行政職員および福祉専門職を考え、それぞれに求められる意識改革を「参加志向」、「ガバナンス志向」および「エンパワーメント志向」と整理した。

一方、現実的には、『地域福祉』の理念は、なぜ、なかなか普及しないのか」と問題提起しなければならない状況が存在すると考えた。

これからの健康福祉学の研究では、このような問題に対し、その解決の糸口を探るための関心と貢献が、より一層重要になるものと考え、住民参加を必須の要件とする地域福祉計画に注目した評価研究を試みた。

そのために、本研究では、以下の3つの論点を掲げた。

- ① 地域福祉計画をめぐる代表的なステークホルダーである地域住民と市町村行政職員と福祉専門職のなかでは、福祉政策のパラダイムシフトが提起した課題である意識改革が、どのように認識されているのか
- ② 地域福祉計画をめぐるステークホルダー間の関係性は、福祉政策のパラダイムシフトが提起した課題に応えるため、その様相が変化しながら、この計画の目標達成に向け、ダイナミックに展開しているのか
- ③ そのダイナミズムの原動力として、地域住民の「参加志向」と市町村行政職員の「ガバナンス志向」、ならびに地域住民の「参加志向」と福祉専門職の「エンパワーメント志向」の相互作用は、十分に機能しているのか

本研究で実施した調査結果と、それを踏まえた地域福祉計画をめぐるステークホルダー間関係のダイナミズムの様相と展開についての論証から、福祉政策のパラダイムシフトによって巻き起こされるはずのこのようなダイナミズムが、現実的には十分に展開されていないと評価できた。

そこで、地域福祉計画をめぐるステークホルダー間関係のダイナミズムが、より効果的に展開していくため、以下のような事項を提言した。

- ① 地域住民と市町村行政職員と福祉専門職は、地域福祉計画をめぐる関心事が異なる利害関係者ではあるが、互いにそれぞれの存在と利益を認識し尊重しながら、この計画の目標達成のため、主体的な参加と協働を図っていくアクターであると認識すること
- ② 福祉サービスが必要な地域住民に対しては、単に支援される側という認識ではなく、そのような活動を支える貴重な存在であると捉え、地域住民と市町村行政職員と福祉専門職が相互に協力しながら、参加の「機会」を提供すること
- ③ 住民参加による活動で活躍したいという地域住民の意欲を喚起するための機会づくりや、そのような活動への支援について、市町村行政職員のみならず、福祉専門職も、最大限努力すること

- ④ 地域福祉計画に盛り込まれる「共助」機能について、地域住民と市町村行政職員の関係性のなかで、共通認識を図っていく場を積極的に構築すること
福祉専門職は、地域住民の期待感が高いことを認識し、ある特定の人達の個別的な支援のみならず、地域支援についても、その重要性を再確認しつつ、積極的に取り組むこと

Dynamism on the Relationship among Stakeholders of Community Welfare Planning

Improvement of Understandings was raised to the stakeholders of Community Welfare Planning by the paradigm-shift of the welfare policy in Japan with revision of the Social Welfare Law at 2000 as new agenda in the area of Health and Welfare Studies. In this Study, it was considered that Residents, Municipal Administrators and Welfare Professionals were main stakeholders of Community Welfare Planning, and that “Orientation of Participation”, “Orientation of Governance” and “Orientation of Empowerment” were required as this Improvement of Understandings respectively.

On the other hand, it was considered that developing situations have actually been to be pointed out such as why the principle of Community Development has not spread easily.

In this Study, an evaluation research to Community Welfare Planning, which should require Residents’ Participation, was conducted because it be assumed that interests and contributions become more and more important in the fields of Health and Welfare Studies in order to grope for solutions against such as above situations.

For these interests, 3 points at issue were given in this Study as follows.

- a. How is the Improvement of Understandings as new agenda to be raised by the paradigm-shift of the welfare policy identified and considered by Residents, Municipal Administrators and Welfare Professionals, who are main stakeholders of Community Welfare Planning?
- b. Is the relationship among stakeholders of Community Welfare Planning dynamically developing, with changing its phase, towards a goal of this Planning in response to the subjects to be raised by the paradigm-shift of the welfare policy?
- c. Are the transactions between Orientations of Participation by Residents and of Governance by Administrators, and/or between Orientations of Participation by Residents and of Empowerment by Welfare Professionals fully functioning as driving forces of the dynamism?

It was evaluated that the dynamism like this, expected to be broken out by the paradigm-shift of the welfare policy, had not fully occurred yet, actually, according to a result of the surveys conducted for this Study as well as the consideration of aspects and developments about the dynamism on the relationship among stakeholders of Community Welfare Planning based on an analysis of the surveys.

Thus, followings were recommended for more effective development of the dynamism on the relationship among stakeholders of Community Welfare Planning.

- a. Residents, Municipal Administrators and Welfare Professionals should understand themselves as the independent actors orienting participation and collaboration in order to achieve a goal of Community Welfare Planning with perception and respect for each those existences and profits, although they must be stakeholders who have different interests in this Planning.
- b. “Opportunity” to participate should be provided with cooperation of Residents, Municipal Administrators and Welfare Professionals each others, understanding that Residents be not only supported by the activities of social services delivery but also supporting these activities very well.
- c. Welfare Professionals, as well as Municipal Administrators, should make efforts as much as possible to provide the arrangement of opportunities in which Residents’ willingness to join the activities for Residents’ Participation would be increased, and the supports for these activities.
- d. The arena to construct common understanding about the functions of “mutual supports”, which be formulated in Community Welfare Planning, should be positively established in the relationship among Residents and Municipal Administrators.

Welfare Professionals, understanding high expectation to them by Residents, should positively tackle community supporting practices, as well as case works for persons to be concerned, with re-confirming importance of these supporting practices.

審査結果

2000年の社会福祉法改正に基づき、市町村で立てられることになった地域福祉計画は、諸般の事情で、まだ立てていない所から、更新のプロセスに入っている所まで足並みがそろっていない。しかし市町村地域福祉計画は、今後の地域福祉を市町村が責任を持って支援していくことを明言するものであり、既存の縦割り行政では扱えなかった地域福祉の諸問題に取り組むことを、住民ともども確認するという意味を持っている。

田口誠也氏は、こうした社会的課題を受けて「なぜ「地域福祉」の理念が理解されないのか、普及しないのか」という問題を立て、住民参加を必須の要件とする地域福祉計画に注目した評価研究を展開している。

論文は、4章構成で成っている。1章は、「地域福祉計画をめぐるステークホルダーの意識改革-福祉パラダイムシフトが提起した課題-」とし、2000年以前の福祉政策に関する研究動向をレビューする傍ら、社会福祉を構築する際にソーシャルインクルージョンにその立脚点があることを示し、住民参加型福祉の実現や福祉多元主義に基づく日本型福祉社会の対応軸の一つとして福祉ミックス論が発展する経緯を説明している。その結果、地域福祉に関わる主要アクター（行政、住民、専門家など）間に利害関係が生じ、地域福祉計画策定に関わるステークホルダー関係が生じていることを示唆する。地域住民が意識しなくてはいけない参加志向や、市町村行政職員のガバナンス志向、福祉専門職のエンパワーメント志向がうまくかみ合っていない現実や、相互に関係しあうための意識改革の重要性を明らかにした。2章では、「本研究の論点と方法」として、研究視角について地域福祉計画論におけるステークホルダー間関係に関する先行研究からのまとめ直しをおこない、ステークホルダー間関係のダイナミズムと相互作用に関する仮説を打ち立てている。また、仮説を検証するための調査内容・方法の検討を行っている。3章では、「地域福祉計画をめぐるステークホルダー間関係のダイナミズムの様相」とし、調査分析を展開し、3アクターの実態解明に迫ってい

る。市町村職員に対する調査や地域包括支援センターに働く社会福祉士の調査、そして都市部と農村部の住民に対する調査などのデータを集積した。そして、各々の調査結果の比較から、地域福祉をめぐる市町村職員、専門職、住民の間には、期待のずれが生じており、その結果、地域福祉計画に関わるステークホルダーでありながら、相互の関係にダイナミックな展開が行われていないことから、地域福祉の計画策定及び展開が遅々として進まない状況を浮き彫りにした。

氏は、これまでコンサルタントとして、行政調査や独自調査を行って蓄積してきた数量的データを基にして、地域福祉の理解度には社会経済的地位にかかわらず、ステークホルダー間の相互期待の大小が影響しているという事実を確認している。この事実認識のもとに複数の調査を実施されたが、本論文で扱った調査データは、それぞれ背景となる調査目的が異なり、仮説検証型の演繹的調査票として構成されたものではなかったために、3アクターの志向の違いやステークホルダーとしてのそれぞれの関係性は明示できているが、相互作用関係に関する言及には課題を有する。また、調査研究による量的調査に限った分析であるが、事例検討による「住民の課題」などについての言及が行われれば、氏の主張は一層深みを増すと考える。こうした点は、今後の研究での探究に期待したい。

以上より、氏の研究は、地域福祉に関する課題に健康福祉学の観点から迫り、調査研究分析により事実解明を図り、新たな知見を提示したものとして評価できる。

田口誠也氏は、総合的に判断すると、十分に自立した研究者として、健康福祉分野で研究を担っていける段階に達していると判断し、審査委員会の田中マキ子、田中耕太郎、長坂祐二、小川全夫は、田口誠也氏の博士論文を合格と判定する。

以上